

全世代を取り巻く 社会保障サービスの新潮流



横内 瑛

急速な少子化をトリガーとした 財政支出のリバランスが映し出す 令和の社会保障体系とは

わが国では、少子高齢化が加速度的に進む中、2000（平成12）年に介護保険制度が確立されて以来、高齢化に軸足を置いた社会保障費の配分がなされてきた。社会保障費の増大、生活習慣病や認知症患者数の増加、医療介護従事者の人材不足など多くの社会課題を抱えており、それらを解消しつつ持続的な地域医療・介護体制を構築することが急務となっている。ここ数年では少子化・子育て支援など、こども・子育て分野に対する予算分配が目立ってきた。こども家庭庁の創設、また出産費用の医療保険適用に関する調査・議論が盛んになるなど、政策的にもこども・子育て分野に重心を置く方向性が鮮明になっている。

特に、コロナ禍を一つの起因とする婚姻届出数の減少は出生数の減少に拍車をかけており、少子化の急速な進行をもたらした。こうした社会情勢を受け、政府は若年人口が急減する2030年代に突入するまでに少子化傾向を反転させる機運の醸成に向け、安心して子育て

ができる環境整備に本腰を入れており、先の出産費用の医療保険適用以外にも、出産・子育て応援交付金の創設、伴走型支援事業の拡充など、子育て世帯の経済的支援のほか、孤立しない子育て環境の整備に注力しつつある。第一論考「幅広い子育て支援ニーズに合わせた展開サービスと連携した切れ目ない支援の実現」では、周産期の環境の地域差の解消や子育てに困難を抱える層への支援にとどまらないユニバーサルなサービスの提供について詳述している。

世代別の健康課題に対応した デジタルヘルスサービスが身近に

公衆衛生的な観点から見た際に、コロナ禍で唯一の進展といってもよいものが、全代的なオンラインサービスに対する慣れ・リテラシーの向上ではないだろうか。特に、ヘルスケアに関しては、情報通信機器・アプリなどを活用したデジタル化が進んだ。母子保健領域では母子保健手帳のデジタル化、成人保険領域では特定保健指導にかかわる保健師などの面談は、原則すべてオンラインで実施

できるようになった。老人保健領域でも介護予防を狙いとしたサービスがスマートフォンアプリで続々とサービスインしており、公的サービスに頼らずとも自動的に介護予防・フレイル対策を講じることが可能となっている。このように、従来の対面を前提とした医療・保健給付は徐々に変容を遂げている。

成果重視型の方針転換を明確にした 成人保健・職域保険領域

コロナ禍の経験は、より一層の国民のライフスタイル・健康に対するニーズの多様化をもたらし、ICTを中心とした情報通信技術の活用が一般化したことで、社会保障の潮流はコロナ前後で大きく変化した。同時に、保健・医療・介護福祉の提供側・受給側も、提供方式の変化、とりわけ資源の最適化が周産期から終末期までのライフステージ別に生じた。

こうした状況下において医療保険者に目を向けると、各健保組合は保険料率の引き上げを余儀なくされており、2024（令和6）年度も多数の健保組合が解散の危機にある。第二論考「持続可能な医療保険制度実現に向けた健康保険組合の役割・機能」では、昨今の医療保険者に求められるデータヘルス・コラボヘルス活動など、保険者が事業者と協調して被保険者の健康増進を図る一連の取り組みのあり方などについて論じている。また、第三論考「民間PHRサービスの課題と今後の展望」では、新規性の高いヘルスケアサービス創出の可能性とアウトカム重視の生活習慣病対策の制度化について詳述している。その際、健康寿命の延伸、社会保障費支出の適正化における官と民の理想的な役割分担についても論考している。

シニア市場・介護関連サービスの 未来予想図

高齢者のデジタルデバインド・ICTリテラシーの低さがすべて解消できているわけではないが、介護予防領域を含め、75歳未満を対象としたマーケットではスマートフォンの利用を前提にサービスが続々と出現している。

第四論考「新たな転倒・骨折予防ソリューションの地域実装が切り拓く健康寿命の延伸と将来展望」では、介護状態に陥ることを防ぐための介護予防対策にかかわる最新動向のほか、スマートフォンアプリなどのデジタルヘルスサービスについて詳述している。

第五論考「介護保険制度から見る高齢者向け政策の課題と今後進めるべき官民共創」では、シニアマーケット市場における官民連携のあり方や社会資源の最適化に触れつつ、サステナブルヘルスケアについて論じている。

社会保障、とりわけ公衆衛生分野では、すべてのライフステージの保健サービス、医療・介護保険サービスにおいて、デジタルヘルスが取り込まれつつあり、並行して、アウトカムを重視するヘルスケアサービス市場が形成されている。このことはデータ・ドリブン・ヘルスケアが本格始動する前段階にあることを意味する。萌芽事例と呼ばれて久しいデジタルヘルスソリューションの多くが、いま一斉に開花期を迎えようとしている。

著者

横内 瑛（よこうちあきら）

野村総合研究所（NRI）ヘルスケア・サービスコンサルティング部ヘルスケアグループプリンシパル
専門は社会保障政策研究、製薬・医療・介護関連事業の経営・事業戦略の立案、生産性向上、実行支援など